

第4回 第6次市役所事務機構研究会 議事概要

日 時：2018年4月23日（月） 10：00～12：00

場 所：日本都市センター会館 607 会議室

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、出雲明子 委員（東海大学）、伊藤正次 委員（首都大学東京）、稲継裕昭 委員（早稲田大学）、鈴木潔 委員（専修大学）、松井望 委員（首都大学東京）、橘田誠 委員（横浜市）、志水秀明 委員（姫路市）、三浦正士 専門委員（長野県立大学）

石川研究室長、白田副室長、加藤主任研究員、峰岸主任研究員、黒石研究員、釘持研究員、瀧澤研究員、原研究員（日本都市センター）

議事要旨

- ・ アンケート調査に関する議論

1. アンケート調査に関する議論

○首長アンケート

- ・ 政策形成過程における各主体の影響力を問う設問に関して、「都道府県議会・議員」が入っているのであれば、「都道府県知事」の影響力も問うとよいのではないか。
- ・ 規律密度の緩和を問う設問に関して、住民票の発行は民間委託できるが、戸籍の調製は民間委託できないなどの規制がある。このような規制に対する問題意識を問う設問では、文言を整理して「住民対応窓口業務」などと区分してはどうか。

○一般アンケート

(1) 「自治体の政策形成過程の多元化」について

- ・ 予算と総合計画との調整に関する設問があるが、実際の予算編成においては、総合計画だけでなく、首長のマニフェストも一定の影響力を持っている可能性がある。これを踏まえて、予算と総合計画や首長のマニフェストといった基本的な方針との関係性を問う設問としてはどうか。
- ・ 遠隔型の広域連携の取組みを行っている分野を問う設問の選択肢で、「安全・安心（防犯、災害、危機管理）」となっているが、多くの自治体において災害・危機管理分野での遠隔型広域連携を行っていることを踏まえると、「防犯」と「災害・危機管理」は区別した方がよい。

(2) 「総合的・計画的な行政の実現」について

- ・ 分野別の行政計画の数を問う設問について、計画をどのように定義するかを検討する必要がある。名称上の「計画」では「〇〇プラン」といったものは除かれてしまう。名称の如何を

問わず、「計画期間や達成目標があるもの」といった条件で定義づけを行う必要があるのではないか。

- ・ 住民の意見を聴取する方法については、手紙やハガキといった紙媒体のものに加え、メールやホームページといった非紙媒体のものも選択肢に加えていく必要がある。

(3) 「分権時代における自治体行政組織・職員のあり方」について

- ・ 事務の集中管理の状況を問う設問について、金額や分野によって対応が異なることがあり、事務の種類別では回答が難しい。それぞれの事務が、集中化・分散化という軸で見たときにどのような傾向にあるかを問う設問にしてはどうか。
- ・ 近年、税の収納に関する工夫を行っている自治体がある。具体的には、口座振替以外にもクレジットカードによる納付などである。このような傾向を把握できる設問を設けてはどうか。

(4) 「公共サービス提供主体の多様化」について

- ・ 公営企業、地方独立行政法人、第三セクターの意義や課題を同一の設問で聞くことは難しいように思われる。また公営企業や地方独立行政法人は、その分野や設立件数が限られているため、必ずしもここで設問を設ける必要はないのではないか。
- ・ 多機関連携に関する設問があるが、設問の内容を見ると、民間団体を含む多様な組織や団体との連携を問うものであるため、「他の主体との連携」という表現の方が適当ではないか。

(5) 「技術革新への対応」について

- ・ AI やビッグデータに関する取組みが進まない背景には、個人情報保護等の観点から、情報収集に課題がある場合も考えられるため、選択肢に加えてはどうか。
- ・ 先行調査研究がなければ、CIO (Chief Information Officer : 最高情報責任者) や CISO (Chief Information Security Officer : 最高情報セキュリティ責任者) の設置状況について問う設問を設けてはどうか。

2. 研究会の進め方について

- ・ 今回の研究会の議論をもとに事務局で必要な修正を行い、その結果を座長及び委員に共有する。アンケート調査自体は、本年6月～7月の実施を予定している。
- ・ 次回の研究会は、アンケートの調査結果の報告及び現地調査の調整を行うため、8月下旬頃に実施を予定している。

(文責：日本都市センター)